

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会
所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成24年都議会第一回定例会が閉会 —平成24年度予算11兆7742億円が成立—

平成24年第一回定例会が、2月22日から3月29日まで開催されました。

今議会では、3月1日から27日までの予算特別委員会の審査を経て、知事提出議案134件、人事案8件、「外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書」(4頁参照)など意見書3件、決議1件が可決(人事案件は同意議決)され、一般会計6兆1490億円、総額11兆7742億円の新年度予算が可決、成立しました。

都議会民主党は、築地市場移転に係る予算については、移転先の土壌汚染対策を万全に行うことなどを条件に賛成しました。また、「がん対策推進条例」を提案しましたが、自民党、公明党などの反対により否決されました。

吉田康一郎は、都議会民主政策調査会副会長として、意見書の起草、代表質問の作成、予算特別委員会での質疑(2~3頁参照)を行なうなど、精力的に活動しました。

4月12日、吉田康一郎は厚生委員長に就任しました。引き続き都政の前進に向け、全力で取り組んで参ります。

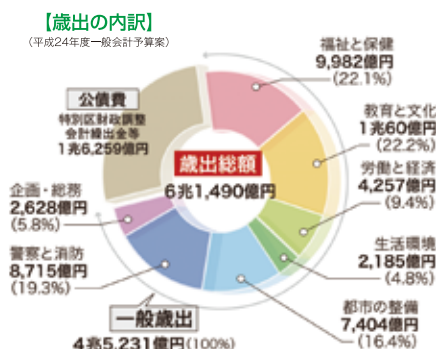
16日、石原知事が尖閣諸島の購入を表明しました。現下の内外情勢を考え、断固、賛成です。



都予算6.1兆円 都民一人あたり46万6000円

一般会計の予算規模は、東日本大震災の影響や世界経済の減速など厳しい情勢が続いている中、5年連続の減となりました。

経常経費を711億円削減する一方、投資的経費は103億円増の8507億円とし、新たな雇用や需要の創出、首都直下地震への防災力強化、環境・エネルギー対策、国際競争力を確保するインフラ整備などに重点配分した予算となっています。



都議会民主党、 「がん対策条例」提案!

都議会民主党は、今議会に「東京都がん対策推進条例」を提出しました。

東京のがん死亡率は全国平均より高く、検診受診率も3割台と低迷しています。そのため、医療関係者・患者団体などからのヒアリング、視察を重ね、条例案をまとめました。

内容は、都民ががんについて学ぶ機会作り、予防と早期発見、受動喫煙防止、がんに関しても適切な医療を選び、精神的・肉体的・社会的苦痛を軽減し、地域で良質な医療を受けられるようにするものです。

残念ながら、自民・公明などの反対で、1票差で否決されましたが、引き続き、がん対策の推進に取り組みます。



3月15日、予算特別委員会において、吉田康一郎は、1. ゼロメートル地帯の津波・高潮対策、2. 木密地域の中小河川沿いの防災公園整備、3. 自転車走行空間の整備と安全対策、4. 産業見本市の振興と東京ビッグサイト拡張、5. 海洋権益確保とベヨネース列岩の命名、等について、45分間にわたり質疑を行いました。

1. ゼロメートル地帯の津波・高潮対策

吉田 昨年12月、政府の中央防災会議が決定した防災基本計画を踏まえ、都は、避難などの対策に加え、地盤の嵩上げ、土地利用・建築規制、重要な設備の上層階への移設・防水措置など総合対策に取り組むべき。

飯尾都市整備局長 適切に取り組んでいく。

吉田 東京メトロに、東西線の新川、有楽町線の辰巳、新富町、半蔵門線の大手町、水天宮、丸ノ内線のお茶ノ水、中野富士見町の7カ所の防水ゲートの遠隔制御を可能とするよう求める。

飯尾局長 技術的検討を進めていると聞いている。

吉田 0m地帯の13の都立学校をはじめ東部低地帯の都立学校の重要な諸帳簿類、貴重な資料などへの対策、0m地帯の41件の都指定文化財への対策を。

大原教育長 着実に進めていく。

2. 木密地域の中小河川沿いの防災公園整備

吉田 都の緑被率は年々減っている。都で都市計画決定されている公園緑地は約1万800ha、うち約4900haが供用されている。一人当たり公園面積は、ロンドン26.9㎡、ベルリン27.9㎡に対し、都は5.7㎡、計画公園が全て供用されても僅か10㎡程度である。新規の公園を計画すべきであり、費用や効果を考えれば、災害時に脆弱な木造住宅密集地域の、豪雨時に氾濫する恐れがある中小河川沿いにこそ、整備するべきである。

木密地域の中小河川の両側に、幅50~100m程度の帯状の親水公園を整備していけば、通常時は憩いの場、震災・火災時には延焼遮断帯や避難場所、洪水時には遊水池ともなる。中小河川を核として水と緑のネットワークの形成を進めよ。

飯尾局長 地元自治体と連携し、丘陵地や崖線、河川沿いの公園等の緑を充実させ、水と緑のネットワークの形成を図っていく。

3. 自転車走行空間の整備と安全対策

吉田 不足している自転車の走行空間を、都市計画道路の計画幅員を再度拡幅することで確保し、広域的な自転車ネットワークを形成していくべき。

飯尾局長 地域の実情に応じて、さらに様々な工夫を検討するとともに、国や区市町村と連携して、自転車走行空間の連続性を確保していく。

吉田 先月、国土交通省と警察庁が設置した有識者会議で、自転車を車道におろす方針の提言案が出された。

しかし、過去5年間の自転車に関わる事故は、9割以上が交差点と車道で起きている(表)。自転車事故の相手は8割以上が車両である。現状で自転車を車道におろせば、死傷者数が急増してしまうと危惧する。

樋口警視總監 そういった懸念も踏まえ、現在、都内では、約60%の歩道において自転車の走行を可とする交通規制を実施している。

自転車の走行に関する交通規制は、自転車利用者と歩行者の双方の安全確保に資することが重要。従って、現状の規制内容を見直すかどうかは、現場の交通実態や自転車走行環境の整備状況等をつぶさに検証した上で、慎重かつ柔軟に判断すべきものと考えている。

吉田 引き続き、歩道を拡幅しセミフラット化を進め、広い歩道を活用した自転車走行レーンの整備を。

村尾技監 地域の実情を踏まえ、自動車及び歩行者と分離された自転車走行空間の整備を推進していく。

吉田 自転車の防犯登録番号を、見えやすいナンバープレートのような形状で表示することを検討すべき。

悪質な自転車利用者の特定にも役立ち、当て逃げ、危険な走行の抑止にもつながることが期待できる。

樋口青少年・治安対策本部長 関係者の意見を聞きながら、課題を整理し、研究していきたい。

■事故種別衝突地点別自転車事故発生件数年推移 (警視庁調べ)

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	合計	構成率
死亡事故	歩道	6	2		4	3	15	6.7%
	車道(交差点)	33	29	37	28	29	156	69.3%
	車道(交差点以外)	16	15	7	9	6	53	23.6%
	その他					1	1	0.4%
	計	55	46	44	41	39	225	
重傷事故	歩道	8	9	9	10	8	44	4.3%
	車道(交差点)	148	160	130	131	149	718	69.6%
	車道(交差点以外)	55	55	52	47	53	262	25.4%
	その他	1	1	2		4	8	0.8%
	計	212	225	193	188	214	1,032	
軽傷事故	歩道	2,517	2,423	2,113	2,025	1,905	10,983	9.7%
	車道(交差点)	16,473	15,651	14,402	13,754	13,133	73,413	65.1%
	車道(交差点以外)	5,648	5,646	5,093	4,855	4,677	25,919	23.0%
	その他	616	438	421	462	512	2,449	2.2%
	計	25,254	24,158	22,029	21,096	20,227	112,764	
全事故	歩道	2,531	2,434	2,122	2,039	1,916	11,042	9.7%
	車道(交差点)	16,654	15,840	14,569	13,913	13,311	74,287	65.2%
	車道(交差点以外)	5,719	5,716	5,152	4,911	4,736	26,234	23.0%
	その他	617	439	423	462	517	2,458	2.2%
	計	25,521	24,429	22,266	21,325	20,480	114,021	

※構成率については、それぞれ小数点第2位を四捨五入したものの

4. 産業見本市の振興と東京ビッグサイト拡張

吉田 主要国は、展示会産業を国家戦略産業と認識し、政策的に育成している。

平成22年度の経済産業省の調査によれば、国内の展示会産業の一年間の総支出は5654億円、経済効果は、直接効果5397億、一次波及効果3959億、二次波及効果2491億円、計1兆1848億円と大きな効果をもたらす。

東京ビッグサイトは、我が国最大の8万㎡の面積だが、世界では60番目である。我が国の展示場の総面積も、米国の約19分の1、中国の約12分の1である。さらにアジア各国は、展示場の拡張を計画している。

ビッグサイトの建設費は坪単価357万円であったが、世界の展示場は坪単価30～50万円が目安。建物は簡素な倉庫のようなもので良いとのことである。

是非、来年9月のオリンピック招致の結論を待たず、ビッグサイトの拡張の準備に取りかかるべき。

石原知事 ご指摘のとおり、日本の代表的な展示場である東京ビッグサイトは、もう外国に比べてかなり見劣りがする。オリンピック云々に拘わらず、あの左右にある土地はフルに利用して、できる限りの拡大をできるだけ早くやりたい。

5. 海洋権益確保とベヨネース列岩の命名

吉田 中国が、我が国の伊豆諸島を起点に、小笠原、グアムからニューギニアに至る線を第二列島線と呼び、自国の管制海域とする「接近阻止・領域拒否」という

海洋戦略を掲げ、調査と軍事演習を拡大している。

政府は2009年、海洋管理のため、基点となる離島を安定的に保全・管理する基本方針を策定し、昨年5月、地元での呼称がある10島の名称を決め、今月2日には、尖閣諸島に附属する4島を含む39島に命名した。中国は、横暴にもこの命名に抗議し、翌日、尖閣諸島に附属する島など71島に独自の命名を発表した。

青ヶ島の南65kmにあるベヨネース列岩は、3個の烏帽子形の岩と数個の小岩礁から成る面積約1万㎡の島であり、我が国の排他的経済水域の基点である。

近傍では、金、銀、銅、レアメタル等を含む、鉱山に匹敵する海底熱水鉱床が発見されている。

島の名称は、19世紀半ば、フランスの軍艦「バイヨネーズ」が発見したことに由来するが、複数の島の総称だけでは不十分であり、個々の島にも名前をつけ、また、総称についても日本語由来の名前を与えるべきである。島を直轄する都が名前をつける立場にある。

同島は、周囲の波浪が強い、波浪の巣だということで、別名ハロース岩(島)と呼ばれている。従って総称を波浪巣列岩とし、三つの岩を、北烏帽子岩、中烏帽子岩、南烏帽子岩、小岩礁は、国の命名法に倣い、東小岩、西上小岩などとすれば良いのではないかと。

広く都民に名称を募集し、名前をつけてほしい。

石原知事 大変大事な提言で、全く賛成である。責任を持ってやりたい。

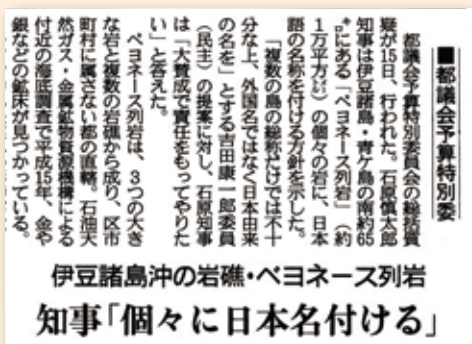
質疑の全文は吉田康一郎ホームページに掲載しています。
<http://k-yoshida.jp/koichiro/>

吉田康一郎の質問が記事になりました。

東京新聞
(2012.3.16)

3月15日の予算特別委員会でのビッグサイトの拡張、ベヨネース列岩への命名についての質疑は、石原知事から大きく踏み込んだ答弁を得ることが出来、議場がどよめくものでした。

産経新聞、東京新聞、読売新聞（3月16日）にも取り上げられました。



産経新聞
(2012.3.16)



読売新聞 (2012.3.16)

国に対し、外国資本等の土地売買の管理を求める

3月29日、都議会最終日に「外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書」が全会一致で可決されました。意見書の起草は、吉田康一郎が行いました。

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

近年、全国各地において、外国資本等により、リゾート地や温泉施設、水源地域の森林等、土地の買収が進んでいる。今後も、世界の水需給のひっ迫、森林の二酸化炭素吸収能力に係る価値の上昇などから、外国資本等による我が国の森林等の買収は、一層拡大することが予想される。

諸外国では、外国人や外国法人による自国内の土地所有について、地域を限定したり、事前許可制とするなどの制限を課している例があるが、我が国においては、大正14年に制定された外国人土地法が実効性を失っている状況の下、農地を除き、何ら制限がないのが現状である。

このまま外国資本等による土地所有が無制限に拡大していけば、無秩序な伐採による景観破壊、水源地域の乱開発による水質の悪化や水資源の枯渇など、良好な自然環境の維持や森林の適切な管理、水資源の保全に重大な影響を及ぼし、国益を損なうことが懸念される。

また、自衛隊施設の隣接地が買収される事例もあり、安全保障上の観点からの問題も指摘されている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、国土保全及び安全保障の観点から、外国資本等による森林等の土地の売買や開発行為を規制し適切な管理体制を構築するための法整備を早期に図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月29日

東京都議会議長 中村明彦

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣 宛て



吉田康一郎を応援する会 ご入会／カンパのお願い

ご入会・カンパをいただける方は、吉田康一郎事務所まで
電話・FAX・Eメール等にてご連絡ください。

〈年会費〉 一口 1,000円 〈郵便振替〉 00170-6-280784
〈口座名〉 吉田康一郎を応援する会

2,000円以上をご寄附いただいた場合、所得税の控除を受けることができます。

ご意見欄 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX : 03-5345-5444 mail : voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----

吉田康一郎の役職・所属【委員会】厚生委員会委員長【審議会】東京都水防協議会【会派】政策調査会副会長、生活部会部会長、環境政策調査会、都市政策調査会、医療政策調査会、交通政策調査会、築地市場PT、行政改革PT、放射能対策PT、犯罪被害者支援PTなど【議員連盟】都議会拉致議連(幹事)、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、党日台友好議連(常任幹事)など。

【吉田康一郎 事務所】
中野区新井1-1-16-202
電話 03-5345-5443
FAX 03-5345-5444
Eメール voice@k-yoshida.jp
http://www.k-yoshida.jp